

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 08-139

2008年10月29日 午後3:00

2008年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2008年度第2四半期(2008年7月1日から2008年9月30日まで)のソニーグループの連結業績は以下の通りです。

- ・ 売上高は前年同期比0.5%減少、前年同期の為替レートを適用した場合5%増収
- ・ 営業利益は、金融分野における日本の株式相場下落の影響や前年同期の旧本社跡地の一部の売却益607億円などにより減益

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2007年度第2四半期	2008年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	20,830	20,723	-0.5
営業利益*	1,116	110	-90.1
(内、持分法による投資利益)	211	11	-94.6)
税引前利益*	1,091	73	-93.3
当期純利益	737	208	-71.8
普通株式1株当り当期純利益			
ー基本的	73.50円	20.74円	-71.8
ー希薄化後	70.09円	19.83円	-71.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

*ソニーは、2008年度第1四半期より、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、財務情報の表示方法を見直しました。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)、S-LCDコーポレーション(以下「S-LCD」)、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーBMG」)の事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、すべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。上記の持分法適用会社のうち、ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に、ソニーBMGの損益はその他の営業利益に含まれています。この変更にともない、過去のすべての会計期間の連結営業利益、各分野の営業利益および連結税引前利益を当四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

上記の通り、ソニーは持分法による投資利益を営業利益の一部として報告する方法へ表示の変更を行いました。しかし、「売上高および営業収入(以下「売上高」)」から「売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用(以下「原価および費用」)」を除く金額は、変更前の表示方法における営業利益の定義と同一です。投資家の皆様はソニーの現在の情報を変更前の表示方法における情報と比較しやすいよう、下記の表では、売上高から原価および費用を除く金額を、変更前の表示方法における営業利益と同一のものとして表示しています。

	<u>2007年度第2四半期</u>	<u>2008年度第2四半期</u>
	億円	億円
売上高から原価および費用を除く金額	905	99
持分法による投資利益	<u>211</u>	<u>11</u>
営業利益	1,116	110

売上高から原価および費用を除く金額は、米国会計基準に則った表示方法ではありません。この表示は補足的な経過措置として行っているものであり、ソニー連結における営業利益と当期純利益の代替ではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

【連結業績概況】

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比0.5%減少しました。

エレクトロニクス分野は、液晶テレビ「BRAVIA」およびPC「VAIO」などが増収となったものの、米ドルに対する円高によるマイナスの影響により、前年同期比0.6%の減収となりました。ゲーム分野は、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）およびPSP®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP®」）の売上が増加したことなどにより、前年同期比10.3%の増収となりました。映画分野は、全世界で好調な劇場興行収入を記録した「ハンコック」の貢献などにより映画作品の売上が増加したことにとともに、前年同期比3.4%の増収となりました。金融分野は、ソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）において保険料収入は増加したものの、日本の株式相場の大幅な下落の影響により、前年同期比36.1%の減収となりました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は5%の増収となりました。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照下さい。

営業利益は、前年同期比90.1%減少しました。

営業利益の前年同期比減少要因には、金融分野における日本の株式相場下落の影響による400億円強の減少が含まれています。また、前年同期の営業利益には、旧本社跡地の一部の売却益607億円が含まれています。

エレクトロニクス分野は、単価下落による原価率の悪化やソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益の減少などにより、大幅な減益となりました。ゲーム分野は、主にPS3ハードウェアのコスト改善およびPS3ソフトウェアの売上の増加、ならびにPSPハードウェアの販売好調により、前年同期に比べ営業損失が大幅に縮小しました。映画分野は、主に上述の映画作品の売上の増加などにより増益となりました。金融分野は、日本の株式相場の大幅な下落によるソニー生命の損益悪化により、前年同期に比べ大幅減益となりました。

当四半期は、9億円(前年同期は185億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期比94.6%減少の11億円となりました。ソニー・エリクソンにおける持分法における投資損益は、主に普及価格帯製品の構成比が高まったことによる製品ミックスの変化により、前年同期の211億円の利益に対し、当四半期は16億円の損失を計上しました。ソニーBMGにおける持分法による投資損失は、前年同期に比べて損失が26億円拡大し、31億円の損失となりました。この損失拡大は、いくつかの作品の発売の延期および全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小した影響、ならびに構造改革費用の増加などによるも

のです。サムスン電子社との合弁会社S-LCDに関する持分法による投資損益は、前年同期の5億円の損失に対し、26億円の利益となりました。

税引前利益は、上述の営業利益の減少により、前年同期比93.3%減少の73億円となりました。

法人税等については、89億円の税金費用の戻し入れを計上しました。これは主として、税額控除の適用、および一部の海外子会社における税務調査や訴訟で有利な結果が得られたことにより税金引当を一部取崩したためです。

少数株主損益は、前年同期の5億円の利益に対し、当四半期は46億円の損失を計上しました。当四半期に少数株主損失を計上したのは、ソニー生命において損失を計上したことによるものです。2007年10月、ソニー生命の親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)は、国内外における株式の募集および売出しを行い、ソニー(株)の株式持分が100%から60%に低下しています。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比71.8%減少の208億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益(損失)は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス

	<u>2007年度第2四半期</u>	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	16,631	16,533	-0.6
営業利益	1,272	756	-40.5

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、全地域で販売台数が増加した液晶テレビ「BRAVIA」、海外で売上が増加したPC「VAIO」、およびデジタル一眼レフカメラ「α」などが増収となったものの、米ドルに対する円高によるマイナスの影響により、分野全体では前年同期比0.6%減少の1兆6,533億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、5%の増収)。また、外部顧客に対する売上は前年同期比1.7%の増収となりました。

営業利益は、前年同期比40.5%減少し、756億円となりました。これは主に、単価下落による原価率の悪化やソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益の減少によるものです。製品別では、液晶テレビ「BRAVIA」およびイメージセンサーの損益改善があったものの、市場成長の鈍化による販売台数の減少および単価下落の影響を受けたコンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」、競争激化および低価格化の影響を受けたPC「VAIO」、市場縮小にともない売上が減少したビデオカメラ「ハンディカム®」が減益となりました。

2008年9月末の棚卸資産は、前年同期末比799億円、7.9%増加の1兆865億円となりました。2008年6月末比では705億円、6.9%の増加となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。なお、前述のとおり、ソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に含まれています。

	2007年9月30日に 終了した四半期 百万ユーロ	2008年9月30日に 終了した四半期 百万ユーロ	増減率 %
売上高	3,108	2,808	-10
税引前利益(損失)	384	(13)	-
当期純利益(損失)	267	(18)	-

ソニー・エリクソンの当四半期における売上高は、主に為替相場の変動および普及価格帯製品の構成比が高まったことによる製品ミックスの変化により、前年同期に比べ10%の減少となりました。税引前損益は、前四半期末に出荷された新製品が貢献したものの、コストが上昇するなかで値下げ圧力が継続したこと、特に欧州において厳しい競争環境が続いたことなどにより前年同期比で大幅に悪化し、13百万ユーロの損失となりました。

ゲーム

	2007年度第2四半期 億円	2008年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	2,434	2,685	+10.3
営業利益(損失)	(967)	(395)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比10.3%増加の2,685億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、15%の増加)。

ハードウェアについては、PS3およびPSPの増収により、全体で売上が増加しました。なお、「プレイステーション2」(以下「PS2®」)は前年同期比減収となりました。

ソフトウェアについては、PS3およびPSP用ソフトウェアの増収があったものの、PS2用ソフトウェアの減収により、全体で減収となりました。

営業損失は、前年同期比572億円改善し、395億円となりました。当四半期における営業損失の縮小は主に、PS3ハードウェアのコスト改善およびPS3ソフトウェアの売上の増加、ならびにPSPハードウェアの販売好調によるものです。

ハードウェアの売上台数(全地域合計)

PS2:	250万台	(前年同期比)	-78万台)
PSP:	318万台	(前年同期比)	+60万台)
PS3:	243万台	(前年同期比)	+112万台)

ソフトウェアの売上本数(全地域合計)

PS2:	2,310万本	(前年同期比)	-1,490万本)
PSP:	1,180万本	(前年同期比)	-80万本)
PS3:	2,110万本	(前年同期比)	+1,070万本)

2008年9月末の棚卸資産は、前年同期末比46億円減少の2,432億円となりました。また、2008年6月末比では、年末商戦に向けてP S 3およびP S Pハードウェアの在庫が増加したことにより、837億円、52.5%の増加となりました。

映 画

	<u>2007年度第2四半期</u>	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,896	1,961	+3.4
営業利益	37	110	+199.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「S P E」)の円換算後の業績です。ソニーはS P Eの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比3.4%増加しました(米ドルベースでは13%の増加)。この増加は、全世界で好調な劇場興行収入を記録した「ハンコック」の貢献などにより映画作品の売上が増加したこと、および前年同期にはこれに匹敵する規模の劇場公開作品がなかったことによるものです。当四半期の映画作品の売上に貢献したその他の劇場公開作品は「Step Brothers」、「Pineapple Express」、DVDソフトは「ラスベガスをぶつつぶせ」、「バンテージポイント」でした。

営業利益は、前年同期に比べ199.9%増加し、110億円となりました。この増加は、上述の映画作品の売上の増加、および持分法適用会社が欧州のケーブルテレビ・チャンネルを売却したことにもなう持分法による投資利益の増加によります。

金 融

	<u>2007年度第2四半期</u>	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,575	1,007	-36.1
営業利益(損失)	231	(253)	-

ソニーの金融分野には、S F HおよびS F Hの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、S F Hおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。2007年10月のS F Hの国内外における株式の募集および売出しにともない、ソニー(株)のS F Hに対する株式持分は60%となりました。S F Hの連結業績は、少数株主持分を計上した上で、引き続きソニーの連結財務諸表に連結されています。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、分野全体では前年同期比36.1%減少しました。ソニー生命の収入は、前年同期比516億円、41.5%減少の728億円となりました。保有契約高の堅調な推移により保険料収入は増加したものの、日本の株式相場が大幅に下落した結果、一般勘定における転換社債の評価損および株式の減損の増加、ならびに特別勘定運用損失の増加があったことにより、前年同期比で減収となりました。

営業損益は、ソニー生命の損益が悪化したことにより、分野全体では253億円の損失を計上しました。ソニー生命の営業損益は、保険料収入の増加による貢献があったものの、一般勘定における転換社債の評価損および株式の減損の増加があったことなどにより、前年同期の177億円の利益に対して255億円の損失となりました。

その他

	2007年度第2四半期	2008年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	952	903	-5.2
営業利益	106	35	-66.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年同期比5.2%の減収となりました。ソネットエンタテインメント(株)は、光ファイバーを中心とするブロードバンド接続サービスの課金収入の増加により増収となりましたが、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME J」)における減収により、分野全体で減収となりました。

SME Jの売上は、パッケージメディアの音楽市場の縮小にともなうアルバム売上の減少などにより、前年同期比減収となりました。SME Jの当四半期の売上に貢献したアルバムには、ORANGE RANGEの「PANIC FANCY」、CRYSTAL KAYの「COLOR CHANGE!」などがあります。

営業利益は、前年同期比66.7%減少しました。これは主に上述のSME Jの減収、およびソニーBMGに関する持分法による投資損益の悪化によるものです。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

ソニー(株)が当四半期において株式の50%を保有する持分法適用会社であったソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。なお、前述のとおり、ソニーBMGに関する持分法による投資損益はその他の営業利益に含まれています。

	2007年9月30日に	2008年9月30日に	増減率
	終了した四半期 百万米ドル	終了した四半期 百万米ドル	%
売上高	851	762	-11
税引前利益(損失)	8	(45)	-
当期純利益(損失)	(8)	(57)	-

ソニーBMGの当四半期における売上高は、デジタル音楽配信売上は増加したものの、いくつかの作品の発売が延期されたこと、および全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小したことなどにより、前年同期比11%減少しました。税引前損益は、前年同期の8百万米ドルの利益に対し、当四半期は45百万米ドルの損失を計上しました。損失を計上した要因は、売上の減少および構造改革費用が前年同期に比べ4百万米ドル増加したことなどによります。当四半期におけるヒット作品には、Kings of Leonの「Only by the Night」、AC/DCの「No Bull」、ポール・ポッツの「ワン・チャンス」などがあります。

2008年10月1日、ソニーは、先に発表した、独ベルテルスマン社(以下「ベルテルスマン」)が保有するソニーBMGにおける全持分の50%の取得を完了しました。新会社は、ソニーの完全子会社となりました。今後、社名をソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME」)に変更する予定です。本件に関しては、以下の取引を行いました。まず、合弁会社であるソニーBMGが保有する現金・預金約6億米ドルにより、ベルテルスマンが保有する持分の一部を償還しました。その後、残った株式をベルテルスマンから約6億米ドルでソニーが取得しました。その結果、ベルテルスマンは、ソニーBMGの株式50%分として約9億米ドルとソニーBMGが保有する現金・預金のうち持分に応じて3億米ドルの収入を得ました。ソニーとしては、ソニーBMGの現金・預金は連結対象外であったため、約6億米ドルの現金支出となります。また、ベルテルスマンは、ソニーBMGの欧州におけるいくつかの楽曲資産を引き継ぎました(暦年2007年、ソニーBMGにおけるこれらの楽曲からの売上は、ソニーBMGの売上高の1%以下)。さらに両社は、新会社の製造および物流を、ソニーの製造子会社ソニーDADCおよびベルテルスマンのサービス子会社アルバトデジタルサービスゲーエムベーハー(以下「アルバト」)の両社に対して引き続き委託していくことに合意し、アルバトとの契約については、最大6年間、契約期間を延長することに合意しました。2008年10月1日をもって、ソニーBMGはソニーの連結対象となります。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

キャッシュ・フロー計算書、ソニー連結のキャッシュ・フロー情報、金融分野を除くソニー連結のキャッシュ・フロー情報、および金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、財-4、5、14ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から750億円(108.7%)増加して1,441億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期から1,266億円(97.0%)増加して2,571億円の支出超過、金融分野では、493億円(73.4%)増加して1,164億円の受取超過となりました。

当年度6ヵ月間において、金融分野を除いたソニー連結では、主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野における棚卸資産の増加、法人税支払額の増加などの影響が、支払手形および買掛金の増加、減価償却費を加味した当期純利益などの影響を上回りました。金融分野では、主に、ソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により収入超過となりました。

前年同期との比較においては、金融分野を除いたソニー連結では、法人税支払額の増加などにより支出超過額は前年同期に比べて増加しました。金融分野では、主にソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加などにより収入超過額は前年同期に比べて増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から607億円(11.1%)減少して4,881億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では前年同期から166億円(10.7%)増加して1,709億円、金融分野では547億円(14.1%)減少して3,340億円となりました。

当年度6ヵ月間において、金融分野を除いたソニー連結では、エレクトロニクス分野における製造設備の購入や、Gracenote, Inc.および2waytraffic N.V.の買収などによる支出が、半導体の製造設備の売却などにともなう収入を上回りました。金融分野では、主としてソニー生命が行った投資および業務が拡大しているソニー銀行が行った貸付が、有価証券の償還・売却および貸付金の回収等を上回りました。

前年同期との比較においては、前述の金融分野を除いたソニー連結の当年度6ヵ月間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過額が、旧本社跡地の一部の売却による収入があった前年同期の

支出超過額を上回りました。一方、金融分野においては、主にソニー生命が行った投資の縮小などにより、当年度6ヵ月間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過額は前年同期に比べ減少しました。

当年度6ヵ月間における金融分野を除いたソニー連結では、営業活動で使用した現金・預金および現金同等物（純額）と投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）を加えた額は、前年同期の2,849億円から1,432億円増加し、4,280億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間の財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）は、前年同期から2,106億円（47.1%）減少して2,366億円になりました。金融分野を除いたソニー連結では、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の2,194億円の受取超過から2,165億円減少し、29億円の受取超過となりました。これは主に前年同期においてコマースペーパーの発行を行ったことによります。当年度6ヵ月間には、同様の発行はありませんでした。金融分野では、ソニー生命における契約者勘定の増加およびソニー銀行における顧客預金の増加などにより、308億円（14.2%）増加し、2,471億円の現金・預金および現金同等物（純額）を得ました。

現金・預金および現金同等物：以上の結果、為替相場変動の影響額を加味した当四半期末の現金・預金および現金同等物期末残高は、2008年3月末に比べ3,855億円（35.5%）減少して7,009億円となりました。前年同期末比では739億円（11.8%）の増加となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金および現金同等物期末残高は、2008年3月末に比べ4,151億円（43.7%）減少して5,337億円となりました。前年同期末比では785億円（17.3%）の増加となりました。金融分野では、2008年3月末に比べ295億円（21.5%）増加して1,673億円となりました。前年同期末比では46億円（2.7%）の減少となりました。

【注記】

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.7円、160.4円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは9.6%の円高、ユーロは前年同期並みとなりました。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

2008年度の連結業績予想

2008年度通期の連結業績見通しについては、2008年10月23日に以下のとおり修正し、発表いたしました。

2008年10月23日に発表した見通し

	億円	前年度比増減 %
売上高および営業収入	90,000	+1
営業利益	2,000	-58
（内、持分法による投資利益	0	-100)
税引前利益	2,100	-63
当期純利益	1,500	-59

下半期の前提為替レート：1ドル100円前後、1ユーロ140円前後。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照下さい。）

上記の見通しは、上述の通り、1ドル100円前後、1ユーロ140円前後という下半期の前提為替レートにもとづいて作成されたものです。ソニーは下半期における売上の一部について為替ヘッジをしていますが、上記見通し発表後のほとんどの通貨における為替レートのかつてない変動が、上記見通しにさらなる悪影響を与える可能性があります。

2008年度末の金融市場の状況を予測することは不可能であるため、従来と同様、当四半期末である2008年9月30日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに悪影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについては、以下の通り2008年7月29日に発表した見通しから変更はありません。

2008年7月29日に発表した見通し

	億円	前年度比増減 %
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	4,300	+28
減価償却費および償却費**	4,200	-2
（内、有形固定資産の減価償却費	3,300	0)
研究開発費	5,400	+4

* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(10) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(12) (市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/08q2_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

【監査対象外】
連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2007年9月30日	2008年9月30日	増減		(参考) 2008年3月31日
	現 在	現 在	金額	率	現 在
	金額	金額	金額		金額
流 動 資 産	4,993,995	5,129,512	135,517	+ 2.7	5,009,663
現金・預金および現金同等物	626,984	700,923	73,939	+ 11.8	1,086,431
銀行ビジネスにおけるコールローン	271,638	325,765	54,127	+ 19.9	352,569
有 価 証 券	495,143	475,158	△19,985	△4.0	427,709
受取手形および売掛金	1,429,133	1,206,065	△223,068	△15.6	1,183,620
貸倒および返品引当金	(106,207)	(71,974)	34,233	△32.2	(93,335)
棚卸資産	1,262,152	1,365,392	103,240	+ 8.2	1,021,595
繰延税金	257,480	230,419	△27,061	△10.5	237,073
前払費用およびその他の流動資産	757,672	897,764	140,092	+ 18.5	794,001
繰延映画製作費	319,936	324,118	4,182	+ 1.3	304,243
投資および貸付金	4,070,400	4,520,940	450,540	+ 11.1	4,335,648
関連会社に対する投資および貸付金	434,159	333,236	△100,923	△23.2	381,188
投資有価証券その他	3,636,241	4,187,704	551,463	+ 15.2	3,954,460
有形固定資産	1,412,586	1,228,983	△183,603	△13.0	1,243,349
土地	168,985	157,888	△11,097	△6.6	158,289
建物および構築物	992,839	911,878	△80,961	△8.2	903,116
機械装置およびその他の有形固定資産	2,555,014	2,417,791	△137,223	△5.4	2,483,016
建設仮勘定	62,710	80,480	17,770	+ 28.3	55,740
控除一減価償却累計額	(2,366,962)	(2,339,054)	27,908	△1.2	(2,356,812)
その他の資産	1,673,943	1,768,863	94,920	+ 5.7	1,659,836
無形固定資産	274,229	307,447	33,218	+ 12.1	263,490
営業権	306,837	341,207	34,370	+ 11.2	304,423
繰延保険契約費	399,244	401,324	2,080	+ 0.5	396,819
繰延税金	231,074	210,915	△20,159	△8.7	198,666
その他	462,559	507,970	45,411	+ 9.8	496,438
合計	12,470,860	12,972,416	501,556	+ 4.0	12,552,739
流 動 負 債	3,976,636	4,511,717	535,081	+ 13.5	4,023,367
短期借入金	303,338	71,215	△232,123	△76.5	63,224
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	23,797	378,313	354,516	+ 1,489.8	291,879
支払手形および買掛金	1,186,260	1,228,377	42,117	+ 3.6	920,920
未払金・未払費用	974,155	987,859	13,704	+ 1.4	896,598
未払法人税およびその他の未払税金	115,347	51,318	△64,029	△55.5	200,803
銀行ビジネスにおける顧客預金	888,443	1,338,223	449,780	+ 50.6	1,144,399
その他	485,296	456,412	△28,884	△6.0	505,544
固定負債	4,948,769	4,766,153	△182,616	△3.7	4,787,434
長期借入債務	1,015,239	649,414	△365,825	△36.0	729,059
未払退職・年金費用	180,245	221,084	40,839	+ 22.7	231,237
繰延税金	293,538	238,631	△54,907	△18.7	268,600
保険契約債務その他	3,182,692	3,420,503	237,811	+ 7.5	3,298,506
その他	277,055	236,521	△40,534	△14.6	260,032
少数株主持分	36,597	262,630	226,033	+ 617.6	276,849
資 本	3,508,858	3,431,916	△76,942	△2.2	3,465,089
資 本 金	629,243	630,765	1,522	+ 0.2	630,576
資 本 剰 余 金	1,147,507	1,153,571	6,064	+ 0.5	1,151,447
利 益 剰 余 金	1,842,655	2,085,045	242,390	+ 13.2	2,059,361
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(106,542)	(432,571)	△326,029	+ 306.0	(371,527)
自 己 株 式	(4,005)	(4,894)	△889	+ 22.2	(4,768)
合計	12,470,860	12,972,416	501,556	+ 4.0	12,552,739

(2) 連結損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	増減		(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
売上高および営業収入					
純売上高	1,903,932	1,950,289	46,357	+ 2.4	8,201,839
金融ビジネス収入	151,109	97,469	△53,640	△35.5	553,216
営業収入	27,996	24,547	△3,449	△12.3	116,359
	2,083,037	2,072,305	△10,732	△0.5	8,871,414
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用					
売上原価	1,504,207	1,514,812	10,605	+ 0.7	6,290,022
販売費・一般管理費	410,213	419,888	9,675	+ 2.4	1,714,445
金融ビジネス費用	125,697	121,641	△4,056	△3.2	530,306
資産の除売却損(益) および減損(純額)	(47,550)	6,061	53,611	-	(37,841)
	1,992,567	2,062,402	69,835	+ 3.5	8,496,932
持分法による投資利益	21,146	1,145	△20,001	△94.6	100,817
営業利益	111,616	11,048	△100,568	△90.1	475,299
その他の収益					
受取利息・配当金	5,235	6,531	1,296	+ 24.8	34,272
為替差益(純額)	7,904	—	△7,904	-	5,571
投資有価証券売却益(純額)	—	319	319	-	5,504
子会社および持分法適用会社 の持分変動にともなう利益	14	336	322	+ 2,300.0	82,055
その他	4,528	6,620	2,092	+ 46.2	22,045
	17,681	13,806	△3,875	△21.9	149,447
その他の費用					
支払利息	6,493	6,611	118	+ 1.8	22,931
投資有価証券評価損	9,364	502	△8,862	△94.6	13,087
投資有価証券売却損(純額)	38	—	△38	-	—
為替差損(純額)	—	6,803	6,803	-	—
その他	4,332	3,631	△701	△16.2	21,594
	20,227	17,547	△2,680	△13.2	57,612
税引前利益	109,070	7,307	△101,763	△93.3	567,134
法人税等	34,879	(8,935)	△43,814	-	203,478
少数株主損益前利益	74,191	16,242	△57,949	△78.1	363,656
少数株主利益(損失)	476	(4,574)	△5,050	-	(5,779)
当期純利益	73,715	20,816	△52,899	△71.8	369,435

1株当り情報

(単位:円・%)

科 目	2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	増減		(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
当期純利益					
—基本的	73.50	20.74	△52.76	△71.8	368.33
—希薄化後	70.09	19.83	△50.26	△71.7	351.10

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減		(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
売上高および営業収入					
純売上高	3,672,084	3,725,551	53,467	+ 1.5	8,201,839
金融ビジネス収入	328,161	275,851	△52,310	△15.9	553,216
営業収入	59,302	49,947	△9,355	△15.8	116,359
	4,059,547	4,051,349	△8,198	△0.2	8,871,414
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用					
売上原価	2,833,109	2,882,477	49,368	+ 1.7	6,290,022
販売費・一般管理費	814,337	814,137	△200	△0.0	1,714,445
金融ビジネス費用	271,118	269,425	△1,693	△0.6	530,306
資産の除売却損(益) および減損(純額)	(48,810)	4,208	53,018	-	(37,841)
	3,869,754	3,970,247	100,493	+ 2.6	8,496,932
持分法による投資利益	43,111	3,385	△39,726	△92.1	100,817
営業利益	232,904	84,487	△148,417	△63.7	475,299
その他の収益					
受取利息・配当金	14,695	14,313	△382	△2.6	34,272
為替差益(純額)	—	—	—	—	5,571
投資有価証券売却益(純額)	1,342	461	△881	△65.6	5,504
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	14	324	310	+ 2,214.3	82,055
	10,980	11,803	823	+ 7.5	22,045
	27,031	26,901	△130	△0.5	149,447
その他の費用					
支払利息	13,537	11,427	△2,110	△15.6	22,931
投資有価証券評価損	9,405	1,442	△7,963	△84.7	13,087
為替差損(純額)	11,012	19,730	8,718	+ 79.2	—
その他	11,188	8,560	△2,628	△23.5	21,594
	45,142	41,159	△3,983	△8.8	57,612
税引前利益	214,793	70,229	△144,564	△67.3	567,134
法人税等	74,529	10,066	△64,463	△86.5	203,478
少数株主損益前利益	140,264	60,163	△80,101	△57.1	363,656
少数株主利益(損失)	94	4,370	4,276	+ 4,548.9	(5,779)
当期純利益	140,170	55,793	△84,377	△60.2	369,435

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減		(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
当期純利益					
—基本的	139.79	55.60	△84.19	△60.2	368.33
—希薄化後	133.22	53.11	△80.11	△60.1	351.10

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	140,170	55,793	369,435
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	204,576	195,026	428,010
(2) 繰延映画製作費の償却費	163,160	125,271	305,468
(3) 株価連動型報奨費用	1,798	1,967	4,130
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(10,468)	(11,143)	(17,589)
(5) 資産の除売却損(益)および減損(純額)	(48,810)	4,208	(37,841)
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	8,063	981	7,583
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損(純額)	4,114	26,312	56,543
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(14)	(324)	(82,055)
(9) 繰延税額	(17,605)	(36,937)	20,040
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	2,410	28,164	(13,527)
(11) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の(増加)減少	47,824	(43,857)	185,651
棚卸資産の増加	(320,912)	(364,438)	(140,725)
繰延映画製作費の増加	(181,942)	(135,025)	(353,343)
支払手形および買掛金の増加(減少)	6,249	297,840	(235,459)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	55,494	(137,391)	138,872
保険契約債務その他の増加	78,603	78,754	166,356
繰延保険契約費の増加	(33,172)	(35,122)	(62,951)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(45,649)	(26,057)	(57,271)
その他の流動資産の増加	(95,484)	(230,880)	(24,312)
その他の流動負債の増加(減少)	28,464	(1,379)	51,838
(12) その他	(55,904)	64,159	48,831
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(69,035)	(144,078)	757,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入	(232,311)	(236,183)	(474,552)
2 固定資産の売却	73,898	139,867	144,741
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(939,979)	(823,116)	(2,283,491)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(71,472)	(73,226)	(103,082)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	569,844	500,942	1,441,496
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	44,735	4,016	51,947
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	928	—	307,133
8 その他	5,506	(406)	5,366
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(548,851)	(488,106)	(910,442)

(単位:百万円)

項 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入	22,867	12,055	31,093
2 長期借入金の返済	(23,697)	(9,408)	(34,701)
3 短期借入金の増加(純額)	242,231	12,237	15,838
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	202,568	237,183	485,965
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(純額)	14,000	—	—
6 配当金の支払	(12,537)	(12,517)	(25,098)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	4,742	378	7,484
8 子会社の株式発行による収入	—	—	28,943
9 その他	(2,982)	(3,343)	(4,006)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	447,192	236,585	505,518
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(2,221)	10,091	(66,228)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(172,915)	(385,508)	286,532
現金・預金および現金同等物期首残高	799,899	1,086,431	799,899
現金・預金および現金同等物期末残高	626,984	700,923	1,086,431

(4) セグメント情報

【ビジネス別セグメント情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,436,773	1,461,081	+ 1.7
セグメント間取引	226,287	192,229	
計	1,663,060	1,653,310	△0.6
ゲーム			
外部顧客に対するもの	229,232	245,427	+ 7.1
セグメント間取引	14,192	23,119	
計	243,424	268,546	+ 10.3
映画			
外部顧客に対するもの	188,820	196,079	+ 3.8
セグメント間取引	776	—	
計	189,596	196,079	+ 3.4
金融			
外部顧客に対するもの	151,109	97,469	△35.5
セグメント間取引	6,395	3,234	
計	157,504	100,703	△36.1
その他			
外部顧客に対するもの	77,103	72,249	△6.3
セグメント間取引	18,094	18,033	
計	95,197	90,282	△5.2
セグメント間取引消去	(265,744)	(236,615)	—
連結	2,083,037	2,072,305	△0.5

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野、ゲーム分野および映画分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	増減率
エレクトロニクス	127,221	75,646	△40.5
ゲーム	(96,686)	(39,465)	—
映画	3,664	10,987	+ 199.9
金融	23,137	(25,279)	—
その他	10,626	3,542	△66.7
小計	67,962	25,431	△62.6
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	43,654	(14,383)	—
連結	111,616	11,048	△90.1

(注)注記4に記載されている表示方法変更にとまないと、2007年度第2四半期連結会計期間の実績は変更されています。

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	2,752,822	2,811,672	+ 2.1
セグメント間取引	339,567	280,752	
計	3,092,389	3,092,424	+ 0.0
ゲーム			
外部顧客に対するもの	413,141	460,419	+ 11.4
セグメント間取引	26,865	37,742	
計	440,006	498,161	+ 13.2
映画			
外部顧客に対するもの	420,218	355,717	△15.3
セグメント間取引	776	—	
計	420,994	355,717	△15.5
金融			
外部顧客に対するもの	328,161	275,851	△15.9
セグメント間取引	14,183	7,877	
計	342,344	283,728	△17.1
その他			
外部顧客に対するもの	145,205	147,690	+ 1.7
セグメント間取引	34,169	34,731	
計	179,374	182,421	+ 1.7
セグメント間取引消去	(415,560)	(361,102)	—
連結	4,059,547	4,051,349	△0.2

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野、ゲーム分野および映画分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減率
エレクトロニクス	230,752	119,997	△48.0
ゲーム	(125,892)	(34,047)	—
映画	8,303	2,725	△67.2
金融	56,890	5,298	△90.7
その他	19,507	10,264	△47.4
小計	189,560	104,237	△45.0
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	43,344	(19,750)	—
連結	232,904	84,487	△63.7

(注)注記4に記載されている表示方法変更にとりも、2007年度第2四半期連結累計期間の実績は変更されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	増減率
オーディオ	128,998	121,592	△5.7
ビデオ	316,024	297,262	△5.9
テレビ	309,300	364,492	+ 17.8
情報・通信	269,755	277,749	+ 3.0
半導体	56,707	59,123	+ 4.3
コンポーネント	216,120	211,631	△2.1
その他の	139,869	129,232	△7.6
合計	1,436,773	1,461,081	+ 1.7

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減率
オーディオ	254,489	235,161	△7.6
ビデオ	653,412	612,676	△6.2
テレビ	544,509	676,030	+ 24.2
情報・通信	502,755	506,817	+ 0.8
半導体	116,257	117,873	+ 1.4
コンポーネント	405,171	400,505	△1.2
その他の	276,229	262,610	△4.9
合計	2,752,822	2,811,672	+ 2.1

(注)当売上高および営業収入内訳は、財-6および財-7ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

2008年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

【地域別セグメント情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

		2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)		2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	518,627	24.9	418,852	20.2	△19.2
海	外	1,564,410	75.1	1,653,453	79.8	+ 5.7
	米	509,802	24.5	495,842	23.9	△2.7
	欧	491,666	23.6	519,418	25.1	+ 5.6
	そ の 他 地 域	562,942	27.0	638,193	30.8	+ 13.4
合	計	2,083,037	100.0	2,072,305	100.0	△0.5

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

		2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)		2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	1,035,131	25.5	938,165	23.2	△9.4
海	外	3,024,416	74.5	3,113,184	76.8	+ 2.9
	米	978,526	24.1	929,342	22.9	△5.0
	欧	967,946	23.8	981,107	24.2	+ 1.4
	そ の 他 地 域	1,077,944	26.6	1,202,735	29.7	+ 11.6
合	計	4,059,547	100.0	4,051,349	100.0	△0.2

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2007年9月30日 現 在	2008年9月30日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	1,233,921	1,243,782	1,205,119
	現金・預金および現金同等物	171,861	167,266	137,721
	銀行ビジネスにおけるコールローン	271,638	325,765	352,569
	有 価 証 券	492,143	471,873	424,709
	そ の 他	298,279	278,878	290,120
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,538,870	4,119,099	3,879,877
	有 形 固 定 資 産	38,217	30,277	38,512
	そ の 他 の 資 産	501,642	520,734	502,151
	繰 延 保 険 契 約 費	399,244	401,324	396,819
	そ の 他	102,398	119,410	105,332
合 計	5,312,650	5,913,892	5,625,659	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,119,767	1,602,702	1,362,956
	短 期 借 入 金	75,128	66,297	44,408
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	14,192	15,995	16,376
	銀行ビジネスにおける顧客預金	888,443	1,338,223	1,144,399
	そ の 他	142,004	182,187	157,773
	固 定 負 債	3,527,910	3,717,936	3,621,407
	長 期 借 入 債 務	119,760	107,103	111,771
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,182,692	3,420,503	3,298,506
	そ の 他	225,458	190,330	211,130
	少 数 株 主 持 分	5,310	1,018	919
資 本	659,663	592,236	640,377	
合 計	5,312,650	5,913,892	5,625,659	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2007年9月30日 現 在	2008年9月30日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,796,950	3,938,101	3,836,667
	現金・預金および現金同等物	455,123	533,657	948,710
	有 価 証 券	3,000	3,285	3,000
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,305,752	1,127,982	1,083,489
	そ の 他	2,033,075	2,273,177	1,801,468
	繰延映画製作費	319,936	324,118	304,243
	投資および貸付金	604,661	458,430	518,536
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	116,843	116,843
	有形固定資産	1,374,369	1,198,706	1,204,837
	そ の 他 の 資 産	1,220,908	1,294,230	1,203,849
合 計	7,504,224	7,330,428	7,184,975	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,901,113	2,968,108	2,698,522
	短期借入金	287,867	434,406	339,485
	支払手形および買掛金	1,173,483	1,213,959	906,281
	そ の 他	1,439,763	1,319,743	1,452,756
	固 定 負 債	1,535,213	1,144,168	1,268,951
	長期借入債務	939,223	570,192	650,969
	未払退職・年金費用	173,605	213,533	223,203
	そ の 他	422,385	360,443	394,779
	少数株主持分	30,270	41,773	37,509
	資 本	3,037,628	3,176,379	3,179,993
合 計	7,504,224	7,330,428	7,184,975	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2007年9月30日 現 在	2008年9月30日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	4,993,995	5,129,512	5,009,663
	現金・預金および現金同等物	626,984	700,923	1,086,431
	銀行ビジネスにおけるコールローン	271,638	325,765	352,569
	有 価 証 券	495,143	475,158	427,709
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,322,926	1,134,091	1,090,285
	そ の 他	2,277,304	2,493,575	2,052,669
	繰延映画製作費	319,936	324,118	304,243
	投資および貸付金	4,070,400	4,520,940	4,335,648
	有形固定資産	1,412,586	1,228,983	1,243,349
	そ の 他 の 資 産	1,673,943	1,768,863	1,659,836
負 債 お よ び 資 本 の 部	繰延保険契約費用	399,244	401,324	396,819
	そ の 他	1,274,699	1,367,539	1,263,017
	合 計	12,470,860	12,972,416	12,552,739
	流 動 負 債	3,976,636	4,511,717	4,023,367
	短期借入金	327,135	449,528	355,103
	支払手形および買掛金	1,186,260	1,228,377	920,920
	銀行ビジネスにおける顧客預金	888,443	1,338,223	1,144,399
	そ の 他	1,574,798	1,495,589	1,602,945
	固 定 負 債	4,948,769	4,766,153	4,787,434
	長期借入債務	1,015,239	649,414	729,059
未払退職・年金費用	180,245	221,084	231,237	
保険契約債務その他	3,182,692	3,420,503	3,298,506	
そ の 他	570,593	475,152	528,632	
少数株主持分	36,597	262,630	276,849	
資 本	3,508,858	3,431,916	3,465,089	
合 計	12,470,860	12,972,416	12,552,739	

要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	157,504	100,703	△36.1
金融ビジネス費用	134,367	124,914	△7.0
持分法による投資損失	—	(1,068)	—
営業利益(損失)	23,137	(25,279)	—
その他収益(費用)純額	(72)	(128)	—
税引前利益(損失)	23,065	(25,407)	—
法人税等その他	11,766	(7,516)	—
当期純利益(損失)	11,299	(17,891)	—

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	増減率
純売上高および営業収入	1,934,650	1,976,286	+ 2.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,867,724	1,942,565	+ 4.0
持分法による投資利益	21,146	2,213	△89.5
営業利益	88,072	35,934	△59.2
その他収益(費用)純額	(2,067)	(3,221)	—
税引前利益	86,005	32,713	△62.0
法人税等その他	23,590	923	△96.1
当期純利益	62,415	31,790	△49.1

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年7月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～ 2008年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	151,109	97,469	△35.5
純売上高および営業収入	1,931,928	1,974,836	+ 2.2
	2,083,037	2,072,305	△0.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,992,567	2,062,402	+ 3.5
持分法による投資利益	21,146	1,145	△94.6
営業利益	111,616	11,048	△90.1
その他収益(費用)純額	(2,546)	(3,741)	—
税引前利益	109,070	7,307	△93.3
法人税等その他	35,355	(13,509)	—
当期純利益	73,715	20,816	△71.8

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	342,344	283,728	△17.1
金融ビジネス費用	<u>285,454</u>	<u>277,362</u>	△2.8
持分法による投資損失	—	<u>(1,068)</u>	—
営業利益	56,890	5,298	△90.7
その他収益(費用)純額	<u>(155)</u>	<u>198</u>	—
税引前利益	56,735	5,496	△90.3
法人税等その他	<u>25,456</u>	<u>4,077</u>	△84.0
当期純利益	<u>31,279</u>	<u>1,419</u>	△95.5

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減率
純売上高および営業収入	3,736,125	3,778,437	+ 1.1
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	<u>3,604,021</u>	<u>3,704,344</u>	+ 2.8
持分法による投資利益	<u>43,111</u>	<u>4,453</u>	△89.7
営業利益	175,215	78,546	△55.2
その他収益(費用)純額	<u>(10,583)</u>	<u>(9,839)</u>	—
税引前利益	164,632	68,707	△58.3
法人税等その他	<u>49,168</u>	<u>9,742</u>	△80.2
当期純利益	<u>115,464</u>	<u>58,965</u>	△48.9

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	328,161	275,851	△15.9
純売上高および営業収入	<u>3,731,386</u>	<u>3,775,498</u>	+ 1.2
	4,059,547	4,051,349	△0.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	<u>3,869,754</u>	<u>3,970,247</u>	+ 2.6
持分法による投資利益	<u>43,111</u>	<u>3,385</u>	△92.1
営業利益	232,904	84,487	△63.7
その他収益(費用)純額	<u>(18,111)</u>	<u>(14,258)</u>	—
税引前利益	214,793	70,229	△67.3
法人税等その他	<u>74,623</u>	<u>14,436</u>	△80.7
当期純利益	<u>140,170</u>	<u>55,793</u>	△60.2

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2007年度	2008年度
	(2007年4月1日～ 2007年9月30日)	(2008年4月1日～ 2008年9月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	67,118	116,398
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(388,669)	(333,970)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	216,364	247,117
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(105,187)	29,545
現金・預金および現金同等物期首残高	277,048	137,721
現金・預金および現金同等物期末残高	171,861	167,266

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2007年度	2008年度
	(2007年4月1日～ 2007年9月30日)	(2008年4月1日～ 2008年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(130,514)	(257,100)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(154,348)	(170,926)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	219,355	2,882
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(2,221)	10,091
現金・預金および現金同等物純減少額	(67,728)	(415,053)
現金・預金および現金同等物期首残高	522,851	948,710
現金・預金および現金同等物期末残高	455,123	533,657

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2007年度	2008年度
	(2007年4月1日～ 2007年9月30日)	(2008年4月1日～ 2008年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(69,035)	(144,078)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(548,851)	(488,106)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	447,192	236,585
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(2,221)	10,091
現金・預金および現金同等物純減少額	(172,915)	(385,508)
現金・預金および現金同等物期首残高	799,899	1,086,431
現金・預金および現金同等物期末残高	626,984	700,923

(注記)

- 2008年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,029社、持分法適用会社は71社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]

	2007年度 (2007年7月1日～9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～9月30日)
当期純利益		
基本的	1,002,981	1,003,495
希薄化後	1,051,680	1,049,952

[第2四半期 連結累計期間]

	2007年度 (2007年4月1日～9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～9月30日)
当期純利益		
基本的	1,002,739	1,003,480
希薄化後	1,052,172	1,050,549

- 包括利益は、当期純利益、会計原則変更による累積影響額およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2007年度および2008年度の第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間の当期純利益、会計原則変更による累積影響額、その他の包括利益および包括利益は次のとおりです。

[第2四半期 連結会計期間]

(単位:百万円)

	2007年度 (2007年7月1日～9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～9月30日)
当期純利益	73,715	20,816
その他の包括利益(損失):		
未実現有価証券評価損益	11,568	(15,673)
未実現デリバティブ評価損益	(223)	3,211
年金債務調整額	2,060	1,102
外貨換算調整額	(110,842)	(137,885)
	(97,437)	(149,245)
包括利益(損失)	(23,722)	(128,429)

[第2四半期 連結累計期間]

(単位:百万円)

	2007年度 (2007年4月1日～9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～9月30日)
当期純利益	140,170	55,793
会計原則変更による累積影響額	(4,452)	—
その他の包括利益(損失):		
未実現有価証券評価損益	6,668	(29,530)
未実現デリバティブ評価益	421	4,809
年金債務調整額	544	1,044
外貨換算調整額	1,318	(37,367)
	8,951	(61,044)
包括利益(損失)	144,669	(5,251)

4. ソニーは連結財務諸表の表示と事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的に表示方法の見直しをしています。ソニーは持分法適用会社の事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、2008年度より、従来「少数株主利益(損失)」の後、「当期純利益」の前に表示していた持分法による投資損益を営業利益の一部として表示しています。この組替え再表示により、2007年度第2四半期連結会計期間の営業利益および税引前利益は21,146百万円、第2四半期連結累計期間の営業利益および税引前利益は43,111百万円増加しています。また、2008年度第2四半期連結会計期間の営業利益および税引前利益は1,145百万円、第2四半期連結累計期間の営業利益および税引前利益は3,385百万円増加しています。なお、当期純利益に対する影響はありません。
5. 2006年9月、FASBは基準書第157号「公正価値による測定(Fair Value Measurements)」を公表しました。この基準書は、公正価値の測定について枠組みを確立し、公正価値の定義を明確化するとともに、公正価値による測定の使用についてディスクローチャーを拡大しています。基準書第157号は、公正価値による測定を要求または許可する他の会計原則のもとで適用され、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。2008年2月、FASBは審議会委員意見書(FASB Staff Position、以下「FSP」)第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号およびその他の会計基準への基準書第157号の適用(Application of FASB Statement No.157 to FASB Statement No.13 and Other Accounting Pronouncements That Address Fair Value Measurements for Purposes of Lease Classification or Measurement under Statement 13)」およびFSP第157-2号「基準書第157号の適用日(Effective Date of FASB Statement No.157)」を公表しました。FSP第157-1号は特定のリース取引を基準書第157号の適用範囲から除外するものです。また、FSP第157-2号は特定の非金融資産・負債について基準書第157号の適用を部分的に1年遅らせるものです。2008年10月、FASBはFSP第157-3号「市場が活発ではない場合における金融資産の公正価値の決定(Determining the Fair Value of a Financial Asset When the Market for That Asset Is Not Active)」を公表しました。FSP第157-3号は市場が活発でない場合における基準書第157号の適用方法を明確にしたものです。金融資産・負債に関して、ソニーは2008年4月1日にこの基準書を適用しました。基準書第157号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。非金融資産・負債に関して、ソニーは現在この基準書を適用することによる影響を評価中です。
6. 2007年2月、FASBは基準書第159号「金融資産および金融負債のための公正価値オプション(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities)」を公表しました。この基準書は、現在は公正価値で評価することが要求されていない金融商品と特定のその他の資産および負債を、商品ごとに公正価値で測定することを認めています。一度、公正価値評価を選択すると変更は不能であり、その後の公正価値の変動は損益として計上されます。ソニーは2008年4月1日にこの基準書を適用しましたが、従来、公正価値で測定されていなかった資産・負債について、公正価値オプションを選択しませんでした。したがって、基準書第159号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。しかしながら、将来期間に対する影響額は、ソニーが保有する金融商品の性質および基準書第159号の規定の選択によっています。
7. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積り、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

[第2四半期 連結会計期間]

	2007年度 (2007年7月1日～9月30日)	2008年度 (2008年7月1日～9月30日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	75,797百万円	107,091百万円	+41.3%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	100,572 (82,311)	103,369 (73,734)	+2.8 -10.4
研究開発費	131,741	132,336	+0.5

[第2四半期 連結累計期間]

	2007年度 (2007年4月1日～9月30日)	2008年度 (2008年4月1日～9月30日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	170,798百万円	184,751百万円	+8.2%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	204,576 (158,587)	195,026 (142,228)	-4.7 -10.3
研究開発費	257,724	256,590	-0.4

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月29日

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 中鉢 良治
 問合せ先責任者 (役職名) IR部門長 (氏名) 土川 元
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東大

TEL 03-6748-2111(代表)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,051,349	△0.2	84,487	△63.7	70,229	△67.3	55,793	△60.2
20年3月期第2四半期	4,059,547	12.8	232,904	688.0	214,793	319.1	140,170	312.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	55.60	53.11
20年3月期第2四半期	139.79	133.22

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	12,972,416		3,431,916		26.5		3,419.98	
20年3月期	12,552,739		3,465,089		27.6		3,453.25	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 特別配当 10円00銭

上記の特別配当は、21年3月期第2四半期末の配当金の内訳です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000,000	1.4	200,000	△57.9	210,000	△63.0	150,000	△59.4	149.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、注記7をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、注記4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,004,535,364株	20年3月期	1,004,443,364株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,043,930株	20年3月期	1,015,596株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	1,003,480,437株	20年3月期第2四半期	1,002,738,777株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。